

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	人権教育推進事業	所管	教育委員会教育総務部 社会教育課
			TEL 2998-9242

事業の目的 (何の為に 行うか)	平成12年12月、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の制定を受けて、同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決に向けて、人権教育を推進するための体制の整備が必要であった。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市民(成人)	対象とした数	277,315	人
		実際に 利用した数	6,548	人

活動の内容	(何を したか)	◇人権教育啓発リーフレットの発行 ◇人権教育ブロック別研修会の実施 ◇所沢市人権教育推進協議会へ交付金交付 ◇家庭教育学級人権教育合同講座の実施 ◇人権教育指導者養成講座の実施 ◇人権教育ビデオの貸出							
		活動実績	項目名 研修会・講座数	17 ----- 単位 日	項目名 人権教育啓発リー フレット配布数	1199 ----- 単位 人	項目名 人権教育啓発リー フレット	6000 ----- 単位 部	

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	1,006	1,006	7,112	21.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	研修会参加者アンケート	人権問題の理解に役立ったと回答した人の割合	80 ----- 単位 %	65 ----- 単位 %	81.3 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了	⇒	事業完了	終了	休止
	予算	* 現状どおり		増額	減額	終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了							
	総合 評価	拡充	縮小	統合	* 改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕	終了
	予算	現状どおり		増額	* 減額	終了		

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	120300	画	2998-9242
事業コード	120309	人権教育推進事業	教育委員会教育総務部 社会教育課			
開始年度	平成 15 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	社会教育推進担当			

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令								
	分野別計画・指針	所沢市生涯学習推進計画・所沢市次世代育成支援行動計画			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市社会教育関係団体補助金交付要綱								
	関連・類似事業	人権教育・啓発推進事業(政策企画課)											
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び文化をはぐくむまち	施策	4節 社会教育	中柱	1人と地域をはぐくむ社会教育の推進	小柱	(4)人権教育の推進				
	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 29 位		実施計画における位置づけ…			H19	<input type="checkbox"/>	H20	<input type="checkbox"/>				
行政改革大綱における行動計画への位置づけ						コード	3261 事務事業見直しの推進			コード	1111 市民の知りたい情報の提供		
事業開始の背景		平成12年12月、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の制定を受けて、同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決に向けて、人権教育を推進するための体制の整備が必要であった。											

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に) 平成12年12月、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の制定を受けて、同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決に向けて、人権教育を推進するための体制の整備が必要であった。												
	対象(誰を、何を対象としているのか)						利用数の考え方						
	市民(成人)						研修会、講座等に参加した延べ人数。						
	対象数	単位	平成 18 年度	275,987	人	利用数	単位	平成 18 年度	6,483	人	平成 19 年度	6,548	人
			平成 19 年度	277,315	人			平成 19 年度	6,548	人			
事業の具体的な内容及び実施方法													
<input type="checkbox"/> 人権教育啓発リーフレットの発行 <input type="checkbox"/> 家庭教育学級人権教育合同講座の実施 <input type="checkbox"/> 人権教育ブロック別研修会の実施 <input type="checkbox"/> 人権教育指導者養成講座の実施 <input type="checkbox"/> 所沢市人権教育推進協議会へ交付金交付 <input type="checkbox"/> 人権教育ビデオの貸出													

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>											
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])										
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了										
	平成19年度中に改善した点 人権教育指導者養成講座の研修テーマを「人権意識を考える」として、歴史、福祉、ワークショップの3回の連続講座として開催した。											

⑤経費	《会計種別》 一般会計											
			平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)							
	当初予算		1,000	1,006	1,146							
	決算(見込み含む)		944	1,006								
	(嘱託職員) (臨時職員)		(0.20 人) (人)	(0.20 人) (人)								
	正規職員人件費		0.63 人	5,796	6,106	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。						
	公債費											
	事業費合計		6,740	7,112								
	財源内訳		一般財源	6,740	7,112	1,146						
			国・県支出金									
		受益者負担金										
		市債										
		その他										
市民一人当たり(単位:円)		19.9	21.0									
利用数一単位あたり(単位:円)		1,039.6	1,086.1									

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	研修会・講座数	開催日数	日	17	17	17	17
		人権教育啓発リーフレット配布数	講座等参加者数	人	1187	1199	1200	1200
		人権教育啓発リーフレット	発行部数	部	4200	6000	5000	5000
	成果分析	研修会参加者アンケート	人権問題の理解に役立ったと回答した人の割合	目標値	80	80	80	80
実績				64	65	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2		
達成率				80.0	81.3			

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	人権教育推進協議会	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	研修会・講座を広く市民に周知しさらに参加者が増えていくよう広報活動に力を入れ、チラシの効率的配布などを工夫する必要がある。チラシ等での効率配布と併せて、ホームページ等での情報提供で市民に周知する。				
今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)			
平成20年度における目標設定	人権問題の理解に役立ったと回答した人の割合	目標値の80%			
平成21年度における事業の方向性					
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	市民一人ひとりの人権意識の高揚は、人づくりやまちづくり、生涯学習の観点からも不可欠である。当該事業が役立ったとの回答が8割以上あり、人権尊重社会の実現は国際的な課題ともなっており、同和問題・幼児虐待・DV・障害者や高齢者への差別的事象等の人権問題解決に向けた学習の場として、今後とも継続していく必要がある。				
評価日	平成20年5月9日	記入者職氏名	社会教育課長 則武辰夫		

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性											
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了										
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了										
	事前評価	部内優先順位… 20 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業				
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業			
評価理由	機構改革において人権政策室を設ける予定であることなど、今後とも人権政策は市にとって重要であり「引き続き実施」すべきと評価した。											
評価日	9月1日											

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画 本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード											
	施策の体系	施策の方向										
	◎次世代育成支援行動計画 本事業の左記計画における位置づけ… 有り 計画コード 3111											
	基本目標	3子どもたちが安心して健やかに暮らすための環境をつくります										
	主要課題	1子どもたちの人権と権利の保護										
施策の方向	1子どもの権利を守るための環境整備											